



東京海上Rogge
ニッポン海外債券ファンド
(為替ヘッジあり)

運用報告書

第7期 (決算日2011年9月20日)

第8期 (決算日2011年12月20日)

投資家のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、ご投資いただいております「東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)」は、2011年12月20日に第8期の決算を行いましたので第7期～第8期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 / 海外 / 債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2010年1月20日から2019年12月20日	
運用方針	為替ヘッジ後利回りを勘案して、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド (為替ヘッジあり)	「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」を主要投資対象とします。
	東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド (為替ヘッジあり)	日系発行体(日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等)が世界で発行する外貨建ての債券や優先出資証券等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド (為替ヘッジあり)	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド (為替ヘッジあり)	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上アセットマネジメント投信

東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

設定以来の運用実績

作成期	決算期	(分配落)	基準価額		債券組入比率	純資産
			税込み 分配金	期中 騰落率		
第1作成期	(設定日) 2010年1月20日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 6,184
	1期(2010年3月23日)	9,992	20	0.1	94.7	8,316
	2期(2010年6月21日)	10,080	75	1.6	93.0	12,596
第2作成期	3期(2010年9月21日)	10,281	75	2.7	96.8	14,034
	4期(2010年12月20日)	10,051	75	1.5	97.5	12,371
第3作成期	5期(2011年3月22日)	9,882	75	0.9	96.9	12,389
	6期(2011年6月20日)	10,066	75	2.6	95.9	8,820
第4作成期	7期(2011年9月20日)	10,275	75	2.8	92.4	8,218
	8期(2011年12月20日)	10,251	75	0.5	98.1	6,593

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注4) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		債券組入比率
			騰落率	
第7期	(期首) 2011年6月20日	円 10,066	% -	% 95.9
	6月末	10,057	0.1	96.4
	7月末	10,142	0.8	93.2
	8月末	10,295	2.3	96.1
	(期末) 2011年9月20日	10,350	2.8	92.4
第8期	(期首) 2011年9月20日	10,275	-	92.4
	9月末	10,227	0.5	92.7
	10月末	10,207	0.7	100.8
	11月末	10,234	0.4	100.1
	(期末) 2011年12月20日	10,326	0.5	98.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにはベンチマークはありません。また適当な参考指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

当作成期中の運用経過と今後の方針 (2011年6月21日から2011年12月20日まで)

1. 基準価額の推移と主な変動要因

・基準価額

前作成期末 (2011年6月20日) : 10,066円

当作成期末 (2011年12月20日) : 10,251円

当作成期間にお支払いした分配金合計150円(税引前)を加算した騰落率は、+3.3%です。

・主な変動要因

日系外貨建債券のスプレッド(国債と社債の利回り格差)の拡大や為替リスクヘッジのためのヘッジコストがマイナス寄与となりましたが、保有債券の利子収入や米国およびドイツ中期債利回りの低下(債券価格は上昇)がプラス寄与したことなどから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

2. 当作成期中の投資環境

<外国債券市場動向>

米国中期債利回り(組入債券の平均残存年数は5年程度)は当作成期首から低下して期を終えました。グローバルで成長ベースの減速感が高まったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)が緩和的な金融政策を長期間維持すると発表したことなどを背景に、利回りは当作成期首から低下し期を終えました。

ドイツ中期債利回りは、欧州債務問題がユーロ圏周辺国からフランスやイタリアといった主要国に波及したことを受けたリスク回避姿勢の強まりなどを背景にドイツ債券への資金流入が進んだことから、利回りは低下して期を終えました。

<日系外貨建社債市場動向>

欧州債務問題の深刻化やそれに伴う欧州周辺国の国債などを保有する欧州金融機関への警戒感、グローバルの景気減速懸念などを背景にリスク回避姿勢が強まったことなどから、グローバルの社債スプレッドは拡大しました。当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債のスプレッドについても、同様に当作成期首から拡大して期を終えました。

<ヘッジコスト動向>

欧州金融機関への警戒感の高まりなどを通じた短期金融市場における流動性低下や年末に向けた米ドル需要の高まりなどを背景に、米ドルのヘッジコスト算出のもととなる米ドル建てLiborが上昇し、対米ドルでのヘッジコストは上昇しました。

対ユーロでのヘッジコストはECB(欧州中央銀行)による利上げなどを背景に上昇する局面はありましたが、その後の利下げなどをきっかけに低下に転じました。

対英ポンドでのヘッジコストも、英ポンド建てLiborの上昇を背景に上昇しました。

3. 当作成期中の運用経過

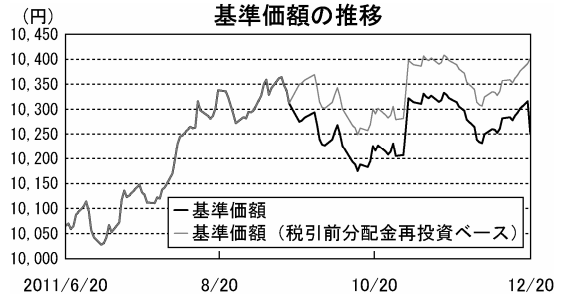
当ファンドは東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)を通じて、日系外貨建社債を高位に組み入れ、デュレーション管理(3~5年)や為替ヘッジを行うことで、安定的な収益の確保を目標に運用を行いました。

<日系外貨建社債の組み入れについて>

日系外貨建社債の組入比率を、おおむね90%超の水準に維持しました。当作成期末の組入セクターの内訳は、日本政策金融公庫などの政府保証債が約30%、自動車セクター(トヨタ、ホンダの海外子会社)の発行する債券が約25%、そのほか自動車以外の産業セクター(日本たばこ、三菱商事など)の発行する債券が約20%、金融機関(劣後債含む)が約25%となっています。

<デュレーションについて>

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが3~5年以内となるようにオペレーションを行いました。当作成期末のデュレーションは4年強となっています。



(注) 基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、当作成期首(2011年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

<為替ヘッジについて>

運用方針に基づき、円フルヘッジを行いました。

なお、実際の運用は、「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」にて行っています。

<組入銘柄の「格付別構成比率」「保有債券の通貨別比率」>(2011年12月20日現在)
格付別構成比率

格付	比率
A A A 格	7.1%
A A 格	69.2%
A 格	23.7%
B B B 格	0.0%
その他	0.0%

比率は保有債券の時価総額に占める割合です。

保有債券の通貨別比率

通貨名	比率
米ドル	61.7%
英ポンド	7.2%
ユーロ	31.1%
その他	0.0%

比率は保有債券の時価総額に占める割合です。

4. 当作成期中の収益分配

当ファンドの収益分配方針に基づき、経費控除後の配当等収益を中心に、第7期75円、第8期75円、合計150円(いずれも1万口当たり、税引前)の分配を実施しました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

5. 今後の運用方針

<日系外貨建社債の組み入れについて>

現状の組入比率を維持する方針です。景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入セクター構成を柔軟に変更する予定です。

<デュレーションについて>

市場動向を見極めつつ、運用方針の範囲内(3~5年)で機動的にデュレーション調整を行う方針です。

<為替ヘッジについて>

引き続きマザーファンドの通貨ウェイトに応じて、円フルヘッジを行います。

1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当 作 成 期 (第7期~第8期)
(a) 信 託 報 酬	44円
(投 信 会 社)	(21)
(販 売 会 社)	(22)
(受 託 銀 行)	(1)
(b) 保 管 費 用 等	1
合 計	45

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 保管費用等は、金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 保管費用等は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

親投資信託受益証券の設定、解約状況(2011年6月21日から2011年12月20日まで)

	当作成期(第7期～第8期)			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド (為替ヘッジあり)	449,709	486,278	2,777,898	3,014,709

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等(2011年6月21日から2011年12月20日まで)

当作成期(第7期～第8期)中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

組入資産の明細(2011年12月20日現在)

親投資信託残高

	前作成期(第6期)末		当作成期(第7期～第8期)末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド (為替ヘッジあり)	8,322,916	8,820,627	5,994,727	6,593,601

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

(2011年12月20日現在)

項 目	前作成期(第6期)末		当作成期(第7期～第8期)末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド (為替ヘッジあり)	8,820,627	99.0	6,593,601	98.9
コール・ローン等、その他	89,800	1.0	74,041	1.1
投資信託財産総額	8,910,427	100.0	6,667,642	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)において、当作成期末における外貨建純資産(6,603,535千円)の投資信託財産総額(6,735,792千円)に対する比率は98.0%です。

(注3) 外貨建て資産は、前作成期末、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=78.03円、1ユーロ=101.45円、1英ポンド=121.06円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年9月20日) (2011年12月20日)現在

項目	第7期末	第8期末
(A) 資産	8,298,013,670円	6,667,642,471円
東京海上Roggeニッポン海外債券 マザーファンド(高替ヘッジあり)(詳細欄)	8,218,826,232	6,593,601,133
未収入金	79,187,438	74,041,338
(B) 負債	79,187,438	74,041,338
未払収益分配金	59,992,634	48,243,418
未払解約金	-	9,914,405
未払信託報酬	19,037,304	15,726,015
その他未払費用	157,500	157,500
(C) 純資産総額(A-B)	8,218,826,232	6,593,601,133
元本	7,999,017,903	6,432,455,788
次期繰越損益金	219,808,329	161,145,345
(D) 受益権総口数	7,999,017,903口	6,432,455,788口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,275円	10,251円

- (注1) 当ファンドの第7期首元本額は8,762,822,789円、第7～8期中追加設定元本額は476,302,621円、第7～8期中一部解約元本額は2,806,669,622円です。
- (注2) 各期末の1口当たり純資産額は、第7期1.0275円、第8期1.0251円です。

損益の状況

(自2011年6月21日) (自2011年9月21日)
至2011年9月20日 至2011年12月20日

項目	第7期	第8期
(A) 有価証券売買損益	243,232,685円	44,236,602円
売	265,058,454	57,070,490
買	21,825,769	12,833,888
(B) 信託報酬等	19,194,804	15,883,515
(C) 当期損益金(A+B)	224,037,881	28,353,087
(D) 前期繰越差損益金	2,997,363	129,819,756
(E) 追加信託差損益金	58,760,445	51,215,920
(配当等相当額)	(94,043,049)	(81,701,550)
(売買損益相当額)	(35,282,604)	(30,485,630)
(F) 計(C+D+E)	279,800,963	209,388,763
(G) 次期繰越損益金(F+G)	59,992,634	48,243,418
追加信託差損益金	219,808,329	161,145,345
(配当等相当額)	58,760,445	51,215,920
(売買損益相当額)	(94,476,359)	(82,428,944)
(売買損益相当額)	(35,715,914)	(31,213,024)
分配準備積立金	201,869,530	163,478,245
繰越損益金	40,821,646	53,548,820

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第7期計算期間末における費用控除後の配当等収益(78,776,947円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(94,476,359円)および分配準備積立金(183,085,217円)より分配対象収益は356,338,523円(1万口当たり445円)であり、うち59,992,634円(1万口当たり75円)を分配金額としています。
- (注5) 第8期計算期間末における費用控除後の配当等収益(50,228,940円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(82,428,944円)および分配準備積立金(161,492,723円)より分配対象収益は294,150,607円(1万口当たり457円)であり、うち48,243,418円(1万口当たり75円)を分配金額としています。
- (注6) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、信託財産総額に対して10,000分の24の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

分配金のお知らせ

	第7期	第8期
1万口当たり分配金	75円	75円

分配金をお支払いする場合：分配金は、各決算日より起算して5営業日までにお支払いを開始しています。
分配金を再投資する場合：お取り扱い分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
 - ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が特別分配金となります。
 - ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額特別分配金となります。
 - ・特別分配金が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人の受益者に対する課税は以下のとおりです。(法人の受益者の場合は取扱いが異なります。)
- 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%(所得税7%、地方税3%)の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

税法改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第2期 (決算日 2011年12月20日)

(計算期間 2010年12月21日～2011年12月20日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント投信

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産
		期中騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2010年1月20日	10,000	-	-	6,184
1期(2010年12月20日)	10,380	3.8	97.5	12,371
2期(2011年12月20日)	10,999	6.0	98.1	6,593

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2010年12月20日	10,380	-	97.5
12月末	10,388	0.1	91.2
2011年1月末	10,425	0.4	96.2
2月末	10,411	0.3	97.4
3月末	10,252	1.2	100.1
4月末	10,348	0.3	100.2
5月末	10,530	1.4	98.7
6月末	10,591	2.0	96.4
7月末	10,688	3.0	93.1
8月末	10,857	4.6	95.9
9月末	10,873	4.7	92.7
10月末	10,860	4.6	100.7
11月末	10,896	5.0	99.9
(期末)			
2011年12月20日	10,999	6.0	98.1

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにはベンチマークはありません。また適当な参考指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

当期中の運用経過と今後の方針（2010年12月21日から2011年12月20日まで）

1. 基準価額の推移と主な変動要因

・基準価額

前期末（2010年12月20日）：10,380円

当期末（2011年12月20日）：10,999円

当期の騰落率は、+6.0%です。

・主な変動要因

日系外貨建債券のスプレッド（国債と社債の利回り格差）の拡大や為替リスクヘッジのためのヘッジコストがマイナス寄与となりましたが、保有債券の利子収入や米国およびドイツ中期債利回りの低下（債券価格は上昇）がプラス寄与したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。



2. 当期の投資環境

<外国債券市場動向>

米国中期債利回り（組入債券の平均残存年数は5年程度）は期首から低下して期を終えました。米国雇用関連指標の改善や、前政権時代に限定的に導入された減税措置の延長をオバマ大統領が決定したことなどを背景に利回りが上昇する局面はありましたが、その後グローバルで成長ベースの減速感が高まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が緩和的な金融政策を長期間維持すると発表したことなどを背景に、利回りは期首から低下して期を終えました。

ドイツ中期債利回りはドイツを中心とした欧州圏の景気指標の堅調さやECB（欧州中央銀行）による利上げ開始を背景に利回りが上昇する局面はありましたが、その後、欧州債務問題がユーロ圏周辺国からフランスやイタリアといった主要国に波及したことを受けたリスク回避姿勢の強まりやECBの利下げへの転換などを背景にドイツ債券への資金流入が進んだことから、利回りは低下して期を終えました。

<日系外貨建社債市場動向>

日系外貨建社債のスプレッドは、全体として期首から拡大して期を終えました。東日本大震災に伴う日本企業の業績への懸念や欧州債務問題の深刻化とそれに伴う欧州周辺国の国債などを保有する欧州金融機関への警戒感、グローバルの景気減速懸念などを背景にスプレッドは拡大しました。

<ヘッジコスト動向>

欧州金融機関への警戒感の高まり等を通じた短期金融市場における流動性低下や年末に向けた米ドル需要の高まりなどを背景に、米ドルのヘッジコスト算出のもととなる米ドル建てLiborが上昇し、対米ドルでのヘッジコストは上昇しました。

対ユーロでのヘッジコストはECBによる利上げなどを背景に上昇する局面はありましたが、その後の利下げなどをきっかけに低下に転じました。

対英ポンドでのヘッジコストも、英ポンド建てLiborの上昇を背景に上昇しました。

3. 当期の運用経過

当ファンドは、日系外貨建社債を高位に組み入れ、デュレーション管理（3～5年）や為替ヘッジを通じて、安定的な収益の確保を目標に運用を行いました。

<日系外貨建社債の組み入れについて>

日系外貨建社債の組入比率を、おおむね90%超の水準に維持しました。当期末の組入セクターの内訳は、日本政策金

融公庫などの政府保証債が約30%、自動車セクター（トヨタ、ホンダの海外子会社）の発行する債券が約25%、そのほか自動車以外の産業セクター（日本たばこ、三菱商事など）の発行する債券が約20%、金融機関（劣後債含む）が約25%となっています。

<デュレーションについて>

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが3~5年以内となるようにオペレーションを行いました。期末のデュレーションは4年強となっています。

<為替ヘッジについて>

運用方針に基づき、円フルヘッジを行いました。

4. 今後の運用方針

<日系外貨建社債の組入れについて>

現状の組入比率を維持する方針です。景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入セクター構成を柔軟に変更していく予定です。

<デュレーションについて>

市場動向を見極めつつ、運用方針の範囲内（3~5年）で機動的にデュレーション調整を行っていく方針です。

<為替ヘッジについて>

引き続き通貨ウェイトに応じて、円フルヘッジを行います。

1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 保 管 費 用 等	1円
合 計	1

(注1) (a)保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

期中の売買及び取引の状況(2010年12月21日から2011年12月20日まで)
公社債

			買付額	売付額
外 国	ア メ リ カ	国債証券	千米ドル 13,067	千米ドル 13,223
		特殊債券	17,394	39,528
		社債券(投資法人債券を含む)	6,046	10,049
	ユ ー ロ	ドイツ	千ユーロ 15,211	千ユーロ 17,053
		その他	社債券(投資法人債券を含む)	4,208
	イ ギ リ ス	国債証券	千英ポンド 475	千英ポンド 479
社債券(投資法人債券を含む)		1,201	9,929	
				(5,070)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

利害関係人との取引状況等(2010年12月21日から2011年12月20日まで)
期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

組入資産の明細(2011年12月20日現在)

(A) 債券種類別開示
外国(外貨建)公社債

区 分	当 期				未			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 47,570	千米ドル 51,110	千円 3,988,162	% 60.5	% -	% 25.0	% 35.5	% -
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
そ の 他	18,900	19,821	2,010,913	30.5	-	11.3	19.2	-
イ ギ リ ス	千英ポンド 3,800	千英ポンド 3,873	468,901	7.1	-	5.2	-	1.9
合 計	-	-	6,467,978	98.1	-	41.5	54.7	1.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) - 印は組み入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 詳細開示

外国(外貨建)公社債銘柄別

銘柄名		当 期 末					
		利 率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円		
特殊債券(除く金融債)	DBJJP 5.125 17	5.125	7,900	9,156	714,512	2017/2/1	
	JFCORP 2 1/2	2.5	500	521	40,653	2016/5/18	
	JFCORP 2 1/4 07/16	2.25	3,700	3,790	295,741	2016/7/13	
	JFM 4 01/21 INTL	4.0	7,300	8,244	643,327	2021/1/13	
	JFM 5 17	5.0	1,300	1,519	118,592	2017/5/16	
	普通社債券(含む投資法人債券)						
	DAIL 7 1/4 Perp	7.25	2,200	2,222	173,382	2021/7/25	
	MITCO 2.75 09/15	2.75	9,570	9,809	765,415	2015/9/16	
	MTFG 3.85 01/15	3.85	5,600	5,948	464,147	2015/1/22	
	NSANY 4.5 01/15	4.5	7,600	7,883	615,147	2015/1/30	
TOYOTA 3.2 06/15	3.2	1,900	2,015	157,242	2015/6/17		
小計		-	-	-	3,988,162	-	
(ユーロ)			千ユーロ	千ユーロ			
(その他)	特殊債券(除く金融債)	JFCORP 4.375 14	4.375	1,400	1,460	148,137	2014/6/10
	普通社債券(含む投資法人債券)	AMER HONDA FIN 3 7/8 09/	3.875	4,900	5,170	524,545	2014/9/16
		JAPTOB 4.5 14	4.5	3,300	3,501	355,273	2014/4/2
		SUMIBK 4 11/09/20	4.0	7,300	7,340	744,732	2020/11/9
		TOYOTA 6.625 16	6.625	2,000	2,348	238,224	2016/2/3
小計		-	-	-	2,010,913	-	
(イギリス)			千英ポンド	千英ポンド			
普通社債券(含む投資法人債券)	JAPTOB 5.75 13	5.75	1,000	1,049	127,016	2013/2/6	
	MTFG 5.5 01/20/17	5.5	2,300	2,294	277,741	2017/1/20	
	TOYOTA4 12/07/17	4.0	500	529	64,143	2017/12/7	
小計		-	-	-	468,901	-	
合計		-	-	-	6,467,978	-	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注3) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注4) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注5) 「DAIL 7 1/4 Perp」は永久債ですが、実質的な償還日を記載しています。

投資信託財産の構成

(2011年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	6,467,978	96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	267,814	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	6,735,792	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産(6,603,535千円)の投資信託財産総額(6,735,792千円)に対する比率は98.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=78.03円、1ユーロ=101.45円、1英ポンド=121.06円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年12月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,195,110,740円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	106,522,317
公 社 債 (評 価 額)	6,467,978,016
未 収 入 金	6,512,809,919
未 収 利 息	106,086,266
前 払 費 用	1,714,222
(B) 負 債	6,601,576,648
未 払 金	6,527,535,310
未 払 解 約 金	74,041,338
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,593,534,092
元 本	5,994,727,824
次 期 繰 越 損 益 金	598,806,268
(D) 受 益 権 総 口 数	5,994,727,824口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,999円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は11,918,981,342円、期中追加設定元本額は2,229,198,150円、期中一部解約元本額は8,153,451,668円です。

<元本の内訳>

東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)

5,994,727,824円

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は1.0999円です。

損益の状況

当期(自 2010年12月21日 至 2011年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	394,868,246円
受 取 利 息	394,644,976
そ の 他 収 益 金	223,270
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	108,828,343
売 買 益	1,509,360,525
売 買 損	1,400,532,182
(C) 信 託 報 酬 等	1,217,120
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	502,479,469
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	452,722,467
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,395,935
(G) 解 約 差 損 益 金	462,791,603
(H) 計 (D + E + F + G)	598,806,268
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	598,806,268

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。